

イブニングサイトビジット・レポート

Verde（ポートランド貧困地区における地域課題の解決活動）

■背景

この活動の背景には、日米コミュニティの違い（日本：定住前提、アメリカ：住替え前提）と公共サービスの受益に負担の違いが大きく関係していると考ええる。

安全、安心なポートランド中心部の地価が上がると、固定資産税の税率で負担を求めるサービスの受益負担も上昇する。結果、所得の低い人が地価の安い郊外へと移り住み新たなコミュニティが形成され、都市の拡散に合わせて更に周辺へ広がっていく。

結果として低所得者層が多く居住する地域では、自然とマイノリティ（人種的少数派）の居住割合が多くなり、言葉の問題も含めて、コミュニティ経営の基盤となるネイバーフットアソシエーションも組織されない。市民活動の停滞は、活動に関連する社会資本の投下にも影響し、地域格差が広がる要因となっている。

このような地域の課題がどの様に解決されているのかを事例を通じて考えてみる。

■ハシエンダ地区を訪ねる

ポートランド市内から MAX に乗り郊外へおよそ 30 分。駅を降り階段を登るとハイウェイのバス停に直結している。バスに乗り換えてハシエンダ地区に向かう。

事前の研修で見たポートランドの地価の分布でいうと、地価の安い地域へ向かうことになる。地価が安い＝所得階層が低いというとおり、社内の雰囲気もバスが進むにつれ、顔ぶれが変わり、ハシエンダ地区につく頃には、ポートランド市内とはまったく異なり、緊張感を味わうような雰囲気となっていたのが印象的だった。

バスを降りると、家もまばらな郊外のバイパス沿いといった風景。その中に一際立派な屋根つきサッカー場があり、フェンスには「フリーフード」と書かれた大きな看板が掲げられている。

バス停前で待つとアレン氏が車で駆けつけてくれ、道路わきの駐車場で、お話を伺うこととなった。

■活動の起源（事前資料より）

Verde の活動は、ポートランド市北東部のコリー地区にハシエンダ地区開発会社（ハシエンダ CDC）を中心に行われている。

2002 年、ハシエンダ CDC が環境経済プログラムを開始。

2005 年にプログラムを「持続可能能力発展プログラム」として、ヒスパニック系の住民居住地域の、

- ・ 生活環境の改善
- ・ 就労機会の確保

- ・ 自動の健全育成

などの福祉事業を総合的に行うよう発展させる形で、Verde が法人化された。

■Verde の活動（アレン氏の話より）

前述したように、Verde の活動は、地域の生活改善という福祉的な内容だが、実際の事業は、環境保全の緑化推進や雨水対策事業が中心だ。

活動は、行政の助成制度を活用して行われているが、その活用方法に特色があるといえる。

ポートランド市は、環境政策に力を入れている。そのため、環境関連の助成事業は豊富にある。一方で、マイノリティの人達は、言葉の壁等から、就業機会に恵まれない状況にあり、日々の生活に追われている。生活に余裕がなければ、環境問題への関心薄い。

接点を持たない二つを事業として結びつけ、それぞれのニーズを同時に解決させているのが、Verde の特徴的な活動だ。

事業の大まかなフローは次のとおり

- (1) Verde が環境保全の助成事業の実施を申請、受託する。
- (2) 事業の実施に必要な周辺事業（道路の整備等）をハシエンダ地区の住民が受託する。（環境整備・雇用創出・職業訓練）
- (3) 事業参加者の口コミにより、活動への理解と参加者を募る。（コミュニティの形成）

このように、ひとつの事業を通して複数の効果を生み出す取り組みは、アメリカの助成制度では一般的でなく Verde の活動の特徴といえる。さらに（1）から（3）の過程は、繰り返し行われることで、地域の環境改善と人材育成、雇用基盤の安定化につながるようプログラムされていることが重要な要素といえる。

しかし、助成金頼りの雇用の確保が安定的でない。一方で、貧困地域の雇用確保を確立するには時間がかかる。

この課題への対応は、助成制度に達成基準と評価基準を設けさせることを提案、実現させるという。

日本の補助や助成制度において、交付する側のポリシーを変更することは考えられない。それを可能としているアメリカの助成制度の運用の違いが、助成制度を活用して活動している日本の地域の大きなヒントになるのではと思う。

■公園をつくる必要性

Verde が整備した公園を案内していただいた。この公園は、市が整備を計画したが、投資効果がないとして、整備が中断された計画を、Verde が METORO（広域行政機関）に提案し市の了解を得て整備したという。

徒歩で公園に向かう中周囲は、トレーラーハウスが集落をなしている。映画で見たこ

とのあるアメリカ的な風景だが、実際にその場にいると環境の悪さ、貧しさが実感された。集落の末端にある公園は、日本人のイメージする公園とはおよそ異なるもので、フェンスに囲われた菜園（市民農園）といった表現が当てはまる。夕刻に、いくつかの家族が子どもを連れて訪れていた。

アレン氏は言う。「この地域には近くに商店が無いのです。ここに自分たちで野菜を作れば、買い物に行かなくても野菜は確保できます。でも一番大変だったのは、公共の土地を野菜を作る家庭数に区分けすることでした。」全てが集約されていた。

しかし、公園の整備には、地域の人達が参加して土を耕し、学生がデザインし、倉庫棟は女性が建築をするための職業訓練の場とし、申し訳程度に屋根にはエコルーフと雨水の再利用する装置を設けることで、助成制度の要件を満たす完璧な公園が完成していた。

案内していただいた今岡さん？の「昨年来た時は、ほんとに何にも無かったんですよ。」との話からも、Verde の活動がスピード感を持って形にされているかを感じるとともに、ここに至るまでの小さな努力の積み重ねを感じた。

■法人の設立目的とは

Verde は、環境保全を行う団体である。しかし、実態は地域を良くするための活動を行っている。言わば、環境保護団体が、福祉活動をしているようなものだ。

アレン氏は言う「私たちは環境保護を行う団体の活動をしています。それは、私たちの地域の生活環境を改善するために最も効果的な方法だからです。ですから、Verde の活動は環境に限るものではなく、必要に応じて変化することもある。」つまり、団体活動は、目的ではなく手段なのである。

活動の目的は、必ずしも組織の目的と一致しないことを改めて確認できた。

■活動の合意形成

アレン氏に質問してみた「これらの独創的とも言える活動は、誰が企画していますか？どの様に合意形成をしていますか？」

アレン氏「ほとんど私が計画し、数人のメンバーで決定しています。」との回答に妙な納得があった。

地域のために行われている活動は、地域の状況によっては合意が無くても実現できる。活動の広がりや、個人の欲求にどれだけ共感を得られる内容かで決まるのではないだろうか。多様な地域があると言うことは、その数だけ合意形成のあり方もある。自分自身気付かぬうちに、型にはまった考えを持っていたことに気付く機会となった。

また、活動が社会的認知を得る中で、今まで接点の無かった団体とも交流を持つようになり、交流を通じて事業を行う上での協力や、新たな団体活動への参加と言ったネットワークを形成するようになったとのこと。これは、個人の活動がどの様に組織化し、

拡大していくかの実態を表しているのではないだろうか。

■キーワードは運用

Verde の活動は、ポートランドの行政において、独創的で今までに無い活動をしている団体と評されていたが、私が感じたのは、今ある制度、当たり前と思うことを地域の置かれた状況に合わせて、時期を選び、組み合わせを変え、時には行政のルールを変えて継続させていく努力をしていたことだ。

目的達成のための手段を選ぶ活動を、アウェーではなくホームで出来るよう環境を整えているアレンさんの強かさとリーダーシップに感銘した。

視察終了後、随行いただいた PSU スタッフの面々に、この地域を訪れることがあるかと聞いたところ、「通過することはあっても用事がなければ来ることはない。」「今回初めて来て市内との違いに驚いた」などの感想を聞くことができた。

中心部とは異なるポートランドの一面とまちづくりの原点を訪ねることができたことで、ポートランドの多様性を垣間見ることができ、意義深い訪問となった。

長野県大町市 大塚裕明